



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
 コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 干場 敏明
 (氏名) 中村 昭秀
 配当支払開始予定日

TEL 052-443-1111
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,015	△16.7	△667	—	△652	—	△786	—
24年3月期	14,417	6.0	△1,076	—	△1,082	—	△1,568	—

(注) 包括利益 25年3月期 △631百万円 (—%) 24年3月期 △1,560百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△130.50	—	△10.3	△4.5	△5.6
24年3月期	△260.24	—	△17.9	△6.9	△7.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,083	7,328	56.0	1,216.06
24年3月期	16,029	7,989	49.8	1,325.78

(参考) 自己資本 25年3月期 7,328百万円 24年3月期 7,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,162	△199	△2,365	2,206
24年3月期	△775	△438	1,107	1,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	—	0.3
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	—	0.4
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		△3.7	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,032,000 株	24年3月期	6,032,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,776 株	24年3月期	5,776 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,026,224 株	24年3月期	6,026,224 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,768	△17.3	△773	—	△711	—	△824	—
24年3月期	14,229	5.4	△1,136	—	△1,059	—	△1,523	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△136.84	—
24年3月期	△252.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	12,788	—	7,048	—	55.1	—	1,169.64	
24年3月期	15,762	—	7,747	—	49.2	—	1,285.71	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,048百万円 24年3月期 7,747百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,410	△76.0	△1,040	—	△1,030	—	△770	—	△127.77
通期	12,700	7.9	10	—	20	—	370	—	61.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(重要な後発事象)	21
5. 役員の異動	23
(1) 代表者の異動	23
(2) その他の役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、輸出環境の改善や景気対策、金融政策の効果などを背景に、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境の先行きなども依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて底堅い動きとなっているものの、激しい競争のなか、売上については厳しい状況で推移しました

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、アジア地域の景気拡大テンポがやや持ち直しつつあり、自動車販売の下げ止まりがみられることなどにより、受注と売上は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは顧客対応力を強化し、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めてまいりました。また、コスト管理強化の推進や、固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高120億15百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失6億67百万円（前年同期は10億76百万円の損失）、経常損失6億52百万円（前年同期は10億82百万円の損失）、当期純損失7億86百万円（前年同期は15億68百万円の損失）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

受注につきましては、高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移しました。しかしながら、競争激化及び期首受注残物件が少なかったことなどにより売上は減少しました。一方、収益性につきましては、コスト削減効果により改善しましたが、受注価格の低下により厳しい状況が続きました。

・検査装置事業

企業の設備投資は下げ止まりつつあるものの、検査装置分野向けの設備投資意欲は依然として低迷しております。このような状況のなか、主力のはんだ付け外観検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行い売上高は増加しましたが、利益を上げるまでには至りませんでした。

②次期の見通し

情報装置事業においては、日本経済再生に向け、総額20兆円を超える補正予算が閣議決定されたものの、落札価格の低下や新規先の参入などにより、引き続き激しい競争が予想されます。そのような状況のなか、より一層のコスト削減を実現させ、既存市場での占有率のアップを図るとともに、照明分野など新規市場の開拓により、売上確保に努めてまいります。

検査装置事業においては、企業の設備投資意欲は下げ止まりつつあるも、本格化にはまだ時間を要し、引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。そのような状況のなか、既存商品の性能向上や新商品の開発を確実に行うとともに、引き続き、アジア地域を中心とした海外市場での拡販にも注力し、売上確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成26年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高127億円、営業利益10百万円、経常利益20百万円、当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は130億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億45百万円の減少となりました。

流動資産は90億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億45百万円の減少となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が32億43百万円減少したことによるものです。

固定資産は40億19百万円となり前連結会計年度末と比較して1億円の増加となりました。これは、主として繰延税金資産が88百万円減少したものの、投資有価証券が2億21百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は57億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億84百万円の減少となりました。

流動負債は47億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億92百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金が23億円減少したことによるものです。

固定負債は10億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円の増加となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が14百万円減少したものの、退職給付引当金が22百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は73億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億61百万円の減少となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が1億55百万円増加したものの、利益剰余金が8億16百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億98百万円増加（前年同期は1億6百万円の減少）し、22億6百万円となりました。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は31億62百万円（前年同期は7億75百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失6億56百万円、賞与引当金1億41百万円等の減少要因はあるものの、売上債権の減少29億98百万円、たな卸資産の減少3億78百万円、仕入債務の増加3億62百万等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億99百万円（前年同期比54.6%減）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入9百万円の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出1億25百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は23億65百万円（前年同期は11億7百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純減額による支出23億円、長期借入金の返済による支出33百万円等の減少要

因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	63.7	62.2	49.8	56.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.0	17.4	13.7	11.6	13.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	1.6	31.9	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	72.8	11.7	—	3,681.3

※自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期におきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

株主に対する利益還元の観点から、当期の配当につきましては、1株当たり5円とすることを株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正々堂々」を経営理念とし、常に時代の潮流と社会のニーズをとらえ、社会に貢献できる製品づくりを目指してまいります。

これからも、多くの人や社会に豊かさをもたらす製品を創り出し、社会貢献に注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、公共工事予算削減、企業の設備投資回復の遅れなど、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループは、継続的に収益を確保できる企業体質を確立しつつ、既存市場での受注確保と新規市場の開拓に注力してまいります。

情報装置事業では、競争に打ち勝つ事業体質への変革をし、既存市場での占有率向上を図り受注を確保しつつ、これまで培った技術を基に新規市場を開拓し受注増加を図ってまいります。

検査装置事業では、顧客満足度向上を目指したマーケティング強化と新製品の提供により、グローバルな事業展開を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

日本経済再生に向け、総額20兆円を超える補正予算が閣議決定されたものの当社を取り巻く環境は、落札価格の低下及び企業の設備投資意欲の低迷等依然として厳しい状況下であり、既存市場での収益を確保しつつ、新規市場を開拓することが、当社グループの課題と認識しております。

そのために、現場・現物主義を徹底し、市場の声に耳を傾け、社員一人ひとりが常に自ら動き、積極的な提案活動、確かなモノづくり、きめ細やかなアフターサービスをスピーディーに提供することを心がけ、顧客満足度の向上を目指します。

また、主要部品の調達コスト削減及び内製化率を高めることによりコスト競争力強化を図るとともに、品質の向上も推進してまいります。

一方、営業面では、強い流通を作り明日への布石を打ってまいります。技術面では、強い商品を作り技術をリードしてまいります。そしてこれらを下支えする管理面においても、経営体質を強化のため積極的にサポートしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,292	2,206,494
受取手形及び売掛金	8,549,265	5,306,221
製品	4,137	—
仕掛品	983,372	763,746
原材料及び貯蔵品	734,525	579,305
繰延税金資産	121,595	40,580
その他	113,912	168,000
貸倒引当金	△5,232	△358
流動資産合計	12,109,869	9,063,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,032,718	3,035,117
減価償却累計額	△2,523,507	△2,553,676
建物及び構築物(純額)	509,211	481,441
機械装置及び運搬具	558,181	623,232
減価償却累計額	△490,768	△493,781
機械装置及び運搬具(純額)	67,413	129,450
土地	1,882,330	1,882,330
リース資産	5,065	5,065
減価償却累計額	△428	△1,025
リース資産(純額)	4,637	4,040
その他	1,201,885	1,147,545
減価償却累計額	△1,007,332	△1,024,585
その他(純額)	194,553	122,960
有形固定資産合計	2,658,145	2,620,222
無形固定資産	268,715	279,733
投資その他の資産		
投資有価証券	868,880	1,090,640
繰延税金資産	92,710	4,342
その他	30,870	24,837
投資その他の資産合計	992,461	1,119,820
固定資産合計	3,919,322	4,019,777
資産合計	16,029,192	13,083,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,253,340	3,051,344
短期借入金	2,300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33,980	—
未払法人税等	18,200	24,491
賞与引当金	272,830	131,535
製品保証引当金	50,833	67,854
工事損失引当金	275,265	236,376
未払金	1,226,387	810,020
前受金	474,388	229,402
その他	140,196	202,321
流動負債合計	7,045,421	4,753,345
固定負債		
退職給付引当金	918,707	941,583
役員退職慰労引当金	61,810	47,450
その他	13,779	13,146
固定負債合計	994,297	1,002,179
負債合計	8,039,719	5,755,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,819,574	5,003,032
自己株式	△3,390	△3,390
株主資本合計	7,936,564	7,120,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,908	208,219
その他の包括利益累計額合計	52,908	208,219
純資産合計	7,989,472	7,328,241
負債純資産合計	16,029,192	13,083,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,417,994	12,015,520
売上原価	13,511,993	10,810,724
売上総利益	906,001	1,204,795
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,190	118,890
給料及び賞与	773,777	726,682
賞与引当金繰入額	75,157	42,248
製品保証引当金繰入額	11,376	67,854
退職給付費用	63,220	55,381
役員退職慰労引当金繰入額	15,095	13,830
研究開発費	94,157	132,543
その他	800,142	714,974
販売費及び一般管理費合計	1,982,116	1,872,405
営業損失(△)	△1,076,115	△667,609
営業外収益		
受取利息	246	543
受取配当金	20,557	17,715
廃材処分収入	7,563	6,904
雑収入	10,286	5,265
営業外収益合計	38,654	30,427
営業外費用		
支払利息	7,321	1,087
支払手数料	25,539	4,320
支払保証料	9,118	8,858
雑損失	3,468	916
営業外費用合計	45,448	15,183
経常損失(△)	△1,082,909	△652,365
特別利益		
固定資産売却益	327	7,037
特別利益合計	327	7,037
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,600
減損損失	283,460	—
固定資産売却損	771	5,723
固定資産除却損	6,696	1,862
特別損失合計	290,927	11,185
税金等調整前当期純損失(△)	△1,373,510	△656,513
法人税、住民税及び事業税	29,284	30,563
法人税等調整額	165,450	99,333
法人税等合計	194,735	129,897
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,568,245	△786,410
当期純損失(△)	△1,568,245	△786,410

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,568,245	△786,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,652	155,311
その他の包括利益合計	7,652	155,311
包括利益	△1,560,593	△631,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,560,593	△631,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
当期首残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
当期首残高	7,417,951	5,819,574
当期変動額		
剰余金の配当	△30,131	△30,131
当期純損失(△)	△1,568,245	△786,410
当期変動額合計	△1,598,376	△816,542
当期末残高	5,819,574	5,003,032
自己株式		
当期首残高	△3,390	△3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,390	△3,390
株主資本合計		
当期首残高	9,534,940	7,936,564
当期変動額		
剰余金の配当	△30,131	△30,131
当期純損失(△)	△1,568,245	△786,410
当期変動額合計	△1,598,376	△816,542
当期末残高	7,936,564	7,120,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,256	52,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,652	155,311
当期変動額合計	7,652	155,311
当期末残高	52,908	208,219
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,256	52,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,652	155,311
当期変動額合計	7,652	155,311
当期末残高	52,908	208,219
純資産合計		
当期首残高	9,580,197	7,989,472
当期変動額		
剰余金の配当	△30,131	△30,131
当期純損失(△)	△1,568,245	△786,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,652	155,311
当期変動額合計	△1,590,724	△661,230
当期末残高	7,989,472	7,328,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,373,510	△656,513
減価償却費	389,693	245,032
減損損失	283,460	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,731	△4,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,871	△141,295
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,804	17,021
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	251,342	△38,888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,820	22,875
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,435	△14,360
受取利息及び受取配当金	△20,803	△18,258
支払利息	7,321	1,087
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,600
固定資産売却損益 (△は益)	444	△1,314
固定資産除却損	6,696	1,862
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,280,852	2,998,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,039	378,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	882,567	362,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,159	88,951
その他	△44,093	△82,179
小計	△753,543	3,162,490
利息及び配当金の受取額	20,803	18,258
利息の支払額	△7,383	△859
法人税等の支払額	△56,407	△28,761
法人税等の還付額	21,508	11,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△775,022	3,162,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,780	△125,722
有形固定資産の売却による収入	1,500	9,460
無形固定資産の取得による支出	△366,171	△83,031
保険積立金の払戻による収入	85,098	—
その他	△1,460	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,813	△199,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△2,300,000
長期借入金の返済による支出	△62,260	△33,980
配当金の支払額	△30,370	△30,265
その他	△189	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,179	△2,365,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,656	598,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,949	1,608,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,608,292	2,206,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,612,405	805,589	14,417,994	—	14,417,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,612,405	805,589	14,417,994	—	14,417,994
セグメント利益又は損失(△)	451,708	△560,887	△109,179	△966,936	△1,076,115
セグメント資産	11,845,707	1,065,185	12,910,892	3,118,299	16,029,192
その他の項目					
減価償却費	173,566	98,348	271,915	113,199	385,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,764	183,405	334,170	19,555	353,725

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△966,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△966,936千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,118,299千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,914,813	1,100,707	12,015,520	—	12,015,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,914,813	1,100,707	12,015,520	—	12,015,520
セグメント利益又は損失(△)	347,802	△308,398	39,403	△707,012	△667,609
セグメント資産	8,260,810	1,134,409	9,395,219	3,688,547	13,083,767
その他の項目					
減価償却費	132,361	11,253	143,614	100,969	244,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,951	109,544	183,495	39,648	223,144

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△707,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△707,012千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,688,547千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,325.78円	1,216.06円
1株当たり当期純損失金額(△)	△260.24円	△130.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,989,472	7,328,241
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,989,472	7,328,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,026,224	6,026,224

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△1,568,245	△786,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,568,245	△786,410
期中平均株式数(株)	6,026,224	6,026,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,246	2,067,728
受取手形	381,988	240,219
売掛金	8,011,576	4,956,139
製品	1,250	—
仕掛品	983,372	761,125
原材料及び貯蔵品	734,525	579,305
前払費用	30,938	37,060
繰延税金資産	120,055	40,580
未収入金	34,673	129,225
その他	48,543	1,797
貸倒引当金	△5,232	△358
流動資産合計	11,928,938	8,812,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,891,766	2,891,007
減価償却累計額	△2,401,901	△2,428,661
建物(純額)	489,865	462,345
構築物	140,369	143,527
減価償却累計額	△121,494	△124,824
構築物(純額)	18,874	18,702
機械及び装置	550,088	613,040
減価償却累計額	△483,286	△486,774
機械及び装置(純額)	66,802	126,266
車両運搬具	6,625	8,724
減価償却累計額	△6,586	△5,747
車両運搬具(純額)	39	2,977
工具、器具及び備品	1,016,417	970,072
減価償却累計額	△915,080	△900,313
工具、器具及び備品(純額)	101,336	69,759
土地	1,882,330	1,882,330
リース資産	5,065	5,065
減価償却累計額	△428	△1,025
リース資産(純額)	4,637	4,040
有形固定資産合計	2,563,885	2,566,421
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	265,480	276,845
無形固定資産合計	267,880	279,245
投資その他の資産		
投資有価証券	868,880	1,090,640
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	628	179
繰延税金資産	91,966	4,342
会員権	772	772
その他	29,182	23,884
投資その他の資産合計	1,001,430	1,129,820
固定資産合計	3,833,196	3,975,487
資産合計	15,762,135	12,788,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,899,034	2,581,735
買掛金	354,306	469,608
短期借入金	2,300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33,980	—
未払金	1,226,300	810,020
未払費用	120,984	94,472
未払法人税等	15,900	16,493
未払消費税等	—	89,529
前受金	474,222	229,343
預り金	11,894	11,688
賞与引当金	269,413	129,541
製品保証引当金	50,833	67,854
工事損失引当金	275,265	236,376
その他	1,114	979
流動負債合計	7,033,249	4,737,642
固定負債		
退職給付引当金	918,707	941,583
役員退職慰労引当金	48,435	47,450
その他	13,779	13,146
固定負債合計	980,922	1,002,179
負債合計	8,014,171	5,739,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,020,375
資本剰余金合計	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,903,064	2,048,279
利益剰余金合計	5,578,065	4,723,280
自己株式	△3,390	△3,390
株主資本合計	7,695,054	6,840,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,908	208,219
評価・換算差額等合計	52,908	208,219
純資産合計	7,747,963	7,048,489
負債純資産合計	15,762,135	12,788,312

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,229,085	11,768,521
売上原価		
製品期首たな卸高	47,335	1,250
当期製品製造原価	13,653,797	10,937,905
合計	13,701,133	10,939,155
他勘定振替高	227,419	176,626
製品期末たな卸高	1,250	—
売上原価合計	13,472,464	10,762,528
売上総利益	756,621	1,005,992
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,061	19,615
役員報酬	129,990	110,490
給料及び賞与	746,501	683,975
賞与引当金繰入額	72,361	40,255
製品保証引当金繰入額	11,376	67,854
退職給付費用	60,778	53,090
役員退職慰労引当金繰入額	13,595	13,830
法定福利費	132,123	130,807
旅費及び交通費	95,714	89,067
減価償却費	108,720	42,492
研究開発費	94,157	132,543
その他	402,431	395,600
販売費及び一般管理費合計	1,892,811	1,779,620
営業損失(△)	△1,136,190	△773,628
営業外収益		
受取利息	220	519
受取配当金	70,557	32,715
受取手数料	11,544	10,001
廃材処分収入	7,563	6,904
不動産賃貸料	23,919	24,281
雑収入	8,591	3,242
営業外収益合計	122,397	77,664
営業外費用		
支払利息	7,321	1,087
支払手数料	25,539	4,320
支払保証料	9,118	8,858
雑損失	3,468	916
営業外費用合計	45,448	15,182
経常損失(△)	△1,059,240	△711,146
特別利益		
固定資産売却益	327	7,037
特別利益合計	327	7,037
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,600
減損損失	283,460	—
固定資産売却損	771	5,723
固定資産除却損	4,136	1,152
特別損失合計	288,368	10,475
税引前当期純損失(△)	△1,347,281	△714,584
法人税、住民税及び事業税	12,464	13,019
法人税等調整額	163,450	97,049
法人税等合計	175,914	110,069
当期純損失(△)	△1,523,196	△824,653

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,001	275,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,456,391	2,903,064
当期変動額		
剰余金の配当	△30,131	△30,131
当期純損失(△)	△1,523,196	△824,653
当期変動額合計	△1,553,327	△854,785
当期末残高	2,903,064	2,048,279
利益剰余金合計		
当期首残高	7,131,392	5,578,065
当期変動額		
剰余金の配当	△30,131	△30,131
当期純損失(△)	△1,523,196	△824,653
当期変動額合計	△1,553,327	△854,785
当期末残高	5,578,065	4,723,280

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,390	△3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,390	△3,390
株主資本合計		
当期首残高	9,248,382	7,695,054
当期変動額		
剰余金の配当	△30,131	△30,131
当期純損失(△)	△1,523,196	△824,653
当期変動額合計	△1,553,327	△854,785
当期末残高	7,695,054	6,840,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,256	52,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,652	155,311
当期変動額合計	7,652	155,311
当期末残高	52,908	208,219
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,256	52,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,652	155,311
当期変動額合計	7,652	155,311
当期末残高	52,908	208,219
純資産合計		
当期首残高	9,293,638	7,747,963
当期変動額		
剰余金の配当	△30,131	△30,131
当期純損失(△)	△1,523,196	△824,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,652	155,311
当期変動額合計	△1,545,674	△699,473
当期末残高	7,747,963	7,048,489

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社インフォメックスを吸収合併いたしました。

①合併の目的

当社の情報装置事業部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としております。

②合併の要旨

イ 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年12月25日
合併契約締結	平成24年12月25日
合併契約承認株主総会	本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社インフォメックスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。
合併効力発生日	平成25年4月1日

ロ 合併方式

当社を存続会社、株式会社インフォメックスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社インフォメックスは解散により消滅いたしました。

ハ 合併に係る割当の内容

当社は株式会社インフォメックスの発行済株式を100%保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

ニ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社インフォメックスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

③吸収合併の相手会社の概要（平成25年3月31日現在）

イ 商号	株式会社インフォメックス
ロ 事業内容	車載標識装置、自走式標識車等の販売
ハ 資本金	10百万円
ニ 発行株式数	200株
ホ 財政状態及び経営成績	
純資産	305百万円
総資産	345百万円
売上高	977百万円
当期純利益	44百万円

④合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・指名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

⑤今後の見通し

本合併は、当社と当社の完全子会社との合併であり、合併による連結業績への直接的な影響はありません。

なお、本合併により、平成26年3月期からは、個別決算のみ（非連結）となります。

5. 役員の異動（平成25年6月27日付予定）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役
（経営品質推進室、
技術開発室、
技術本部、情報事業
本部企画担当）
江州 秀人(ごうしゅう ひでと) （現 上席理事）

②退任予定取締役

取締役
伊藤 正彰(いとう まさあき) （顧問 就任予定）